

***親子で納得 ニュース経済学



経済ジャーナリスト・内田裕子

借金のツケがまわってくるかも

4月の初め、イギリスのロンドンでG20という国際会議がありました。アメリカや日本など20か国・地域の首相や大統領が集まって、世界の景気回復のために何をするべきか話し合いました。いま、先進国では銀行の調子が悪いので、国のお金で道路をつくるなどの公共投資を行ったり、国が銀行の代わりとなって、銀行や会社にお金を貸したりしています。また、国民に直接お金を配ったり、税金を少なくしたりして家計を助けながら、消費をうながしています。「定額給付金」もまさにこれです。

このように国のお金を使って景気を刺激する政策は「財政出動」と呼ばれ、落ちこんだ景気を回復させるためには有効です。今回のG20でも各国

が力をあわせて「来年末までに5兆ドル(500兆円)の景気刺激策を行い、世界の経済成長を4%押し上げよう」とさらなる財政出動を発表しました。「じゃあ、日本はもっと定額給付金が配られるの?」と、あなたは喜ぶかもしれません。残念ですが、日本ではそうはいかないのです。

もちろんG20の決定にしたがい、日本も財政出動をする努力は必要です。しかしいまの日本は、欧米や中国と同じような景気刺激策をとることは、難しいのです。日本は約800兆円という巨額の借金があるからです。日本は世界で一番の借金大国なのです。

なぜ、日本はそんなに借金を抱えてしまったのでしょうか。それは、1992年から10年続いた不景気から立ち直るために、すでに大規模な景気刺激策をやってきたからです。具体的には「国債」を発行して、国民からたくさんのお金を借りました。その借金が減るところか増えているので無理をして財政出動をやろうとすると、国はさらに借金を



する必要が出てきます。そうすると確かに景気は刺激されますが、借金の支払いはだれがするのでしょうか。実は、いま、小学生くらいの子どものみななのです。「孫や子にツケをまわして自分たちだけが楽できれば良いのですか」。若い世代は、大人に向かって、そのような問いかけをしていく必要もあるのです。

プロフィール 玉川大学芸術学部演劇専攻卒業後、大和証券に入社。2000年に財部誠一事務所に移籍。製造現場の取材や経営者のインタビューなどの仕事をこなす。テレビ出演、執筆、講演活動を通じて経済の情報を伝えている。